

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232076	愛知県	豊川市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	99.9%
電話交換			87.5%	92.8%
公用車運転	○	当面は現状維持	94.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			76.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現任職員の退職後は正規職員の採用は行わず、会計年度任用職員又は再任用職員で対応する。	23.1%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託有	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○ ○
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		54.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	18	94.7%	豊川市サッカー場が専業施設となっているが、その理由としては、サッカー専用施設を民間より無償で貸借しており、使用費等契約書において、運営が指定する者に維持管理を実施させることとしているため。	0		55.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.5%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.4%	44.2%
公営住宅	22	0	0.0%	制度強化工事等を予定しており、住民との調整を必要とするため、管理を実施する前段階であるため。	0		22.4%	16.2%
駐車場	6	6	100.0%		0		54.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	市営墓地は指定管理に譲っていないと思われるため。	0		24.6%	22.8%
図書館	5	0	0.0%	一部で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていないため。	5	一部で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていないため。	30.3%	20.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	一部で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていないため。収益性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理制度がなじまない施設と考えるため。	5	収益性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理制度がなじまない施設と考えるため。自治体の指針に基づき、スピードを持った運用が可能となる。	24.3%	28.1%
公民館、市民会館	39	29	74.4%	退職職員の再任用制度等雇用環境の変化に伴い、指定管理を行う優位性が低いため。収益性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理制度がなじまない施設と考えるため。	10	市民サービスを継続的に支援する。退職職員の再任用制度等雇用環境の変化に伴い、指定管理を行う優位性が低いため。収益性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理制度がなじまない施設と考えるため。	30.9%	22.8%
文化会館	4	0	0.0%	以前は指定管理を行っていた施設もあるが、管理体制を統一し、全施設の業務や事業範囲の事業を委託するため。	4	自治体の指針に基づき、スピードを持った運用が可能となる。直営運営の形を取ることで、公共ホールとしての機能がより明確となる。	55.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		45.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	49.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設の設置目的や管理運営状況等を踏まえ、直営で運営すべき施設であると判断しているため。	2	施設の設置目的や管理運営状況等を踏まえ、直営で運営すべき施設であると判断しているため。	65.0%	53.0%
児童クラブ、児童館等	12	0	0.0%	児童館の管理運営については、平成18年度～平成26年度まで指定管理者に委託していたが、子ども子育て支援のサービスの拡充等に対応するため、平成27年度から市の直営で運営している。	12	児童館の管理運営については、平成18年度～平成26年度まで指定管理者に委託していたが、子ども子育て支援のサービスの拡充等に対応するため、平成27年度から市の直営で運営している。	18.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
64.7%	29.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.4%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体